

健やか親子表彰 — 自治体部門 優秀賞 —

神奈川県横須賀市地域健康課

妊娠前から乳幼児期までの切れ目ない支援

活動の目的

全国的に少子高齢化が進んでいますが、本市の合計特殊出生率は、全国や神奈川県よりも低く、出生数も年間約100人の減少が見られました。

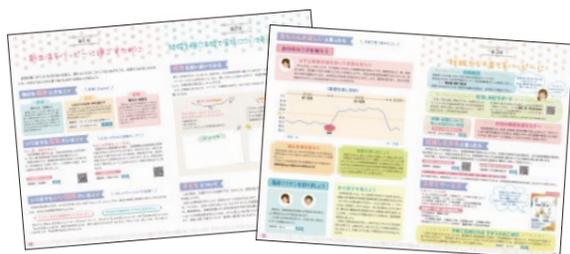
これまで、妊娠、出産、子育て期の切れ目ない支援に取り組んできましたが、少子化対策の一環として、妊娠後からではなく、妊娠前からの支援の必要性を感じ、以下の支援を加え、お子さんを望まれる方から子育て期までの一貫した母子保健施策の充実を図ってきました。

具体的な取組内容

- 1 県内初の妊活支援としてパンフレットを作成
- 2 高額な医療費がかかる不妊治療や不育症治療費の市独自助成
- 3 県内初の妊活LINEサポート事業を実施
- 4 女性健康支援セミナーの実施
- 5 不妊症講演会・相談会・交流会の開催
- 6 産後うつへの早期発見・早期支援のための取組み
- 7 行政と医療機関等の多職種連携を目的とした「周産期メンタルヘルスを考える会」の開催
- 8 低出生体重児の支援
- 9 グリーフケアの実施、ベビーロスアウェアネスウィークの取組み



▲妊活LINEサポート事業チラシ



▲妊活支援パンフレット



▲低出生体重児支援として早産児家族により添える社会づくりを目指して実施したライトアップ・写真展の様子



▲女性健康支援セミナーチラシ



▲グリーフケアとしてベビーロスアウェアネスウィークの取組みで実施したキャンドルイベント

健やか親子21表彰 優秀賞

受賞者の声 担当者:小林 幸恵

●取組を始めた経緯は何ですか？

これまで、妊娠、出産、子育て期の切れ目ない支援に取り組んできましたが、少子高齢化が進み、少子化対策の一環として、妊娠後からではなく、妊娠前からの支援の必要性を感じ、お子さんを望まれる方から子育て期までの一貫した母子保健施策の充実に取り組みました。

●具体的にどのように取組の普及を工夫しましたか？

妊娠前の相談は、専門性が高く、相談のしにくさを想定し、行政に加え、民間の相談ツールの選択肢を増やし、相談しやすい環境を整えた。不妊に悩む方の経済的負担の軽減、グリーフケア、低出生体重児への支援など、当事者の想いに心を寄せて、支援内容を検討した。

●取り組む中で苦労したこと、大変だったことは？

不妊治療の助成では、市独自の制度として、市民が納得できる仕組みを構築すること。低出生体重児、流産・死産された方、不妊に悩む方への支援では、行政の立場からの想いの届け方。周産期メンタルヘルスを考える会では、医療機関や関係機関との連携の在り方について調整を要した。

●取り組む中で苦労したこと、大変だったことに対して、どのように乗り越えたか

職員の創意工夫で協力しながら前向きに取り組んだ。ベビーロスアウェアネスウィークでは、他課の職員のアイデアも巻き込み協力を得られた。周産期メンタルヘルスを考える会では、これまでの信頼関係を軸に、趣旨に賛同してくれる先生の協力を得ることができた。

●今後の展望・課題は？

妊娠・出産・子育ては、出生数が減少することで様々な影響があると想定するが、妊娠・出産・子育てを望む方の思いに寄り添い、子どもの健やかな育ちを支えていくための支援の充実を図っていきたい。今後も「ひとりではない」ことを知ってもらえるような発信をしていきたい。

評価委員からのコメント

妊活支援や不妊治療費等の市独自助成など妊娠前からの支援は先駆的であり、職員の皆様の創意工夫による取組であることは特筆すべき点だと感じました。プレコンセプションケアの推進に向けた庁内連携のための会議開催や、市民への普及啓発にも力を入れているとのこと、今後の発展を期待しております。

国立保健医療科学院 疫学・統計研究部 部長 上原 里程

妊娠後から子育て期のみならず、妊娠前からの支援、更にはグリーフケアまでも含む幅広い取組が素晴らしいです。タブーとされてきた部分を可視化し、話題に挙げることができるようになる様々な取組は、多くの人の心に寄り添う社会の醸成の一助となっているのではないのでしょうか。ご受賞、おめでとうございます。

埼玉医科大学 助教 高橋 幸子

行政として、結婚を機に夫婦で考えるための健康・妊娠・出産・子育ての情報を一元化し、冊子やHP等で知識の普及啓発や関連政策の充実を図ってきたこと、神奈川県初となる「妊活LINEサポート事業」を実施し、気軽に相談できる環境や情報提供が当事者の満足度につながっている点等が評価されました。

NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山 千鶴子

プレコンセプションケアや周産期メンタルヘルス等の母子保健の重要課題に取り組むとともに、グリーフケア等支援の届きにくい問題にも目を向け、多様なアプローチで親子の切れ目ない支援を展開しています。2016年からの活動を通じて支援体制が構築されており、他の自治体の模範となる素晴らしい取組です。

帝京大学医学部小児科 主任教授 三牧 正和